

被害者家族の会結成、石綿追放 全国ネットワークも7月正式発足

古谷杉郎

全国安全センター事務局長

2007年5月18-19日にソウルで開催された「石綿（アスベスト）問題解決のための日韓共同シンポジウム」（2007年7月号参照）以来、韓国におけるアスベスト問題の取り組みと日韓交流・協力が急テンポで進んでいる。

2008年1・2月号で、2007年11月11日に釜山で開催された大韓産業医学会のシンポジウム「韓国におけるアスベスト問題」に日本から参加したこと、2008年3月号で、11月23-24日に横浜で開催された「すべてのアスベスト被害者・家族に厚生・平等な補償を求める国際アスベスト会議」で韓国からも報告が行われたことを報告しているので、本号ではその後の展開を中心に紹介しておきたい。

職業病と公害の海外輸出

韓国のアスベスト産業が1930年代に日本の支配下において始まり、日本海軍を主な消費者としていたことに象徴されるように、アスベストをめぐる日韓の関わりは根が深い(2001年4月号39頁参照)。

釜山では、1969年に設立された第一化学に、1971年に日本アスベスト(現ニチアス)が技術・資本(当初45%出資)援助するかたちで第一アスベストが設立され、韓国最大のアスベスト(青石綿及び白石綿)紡織工場であった(「第一」は、韓国語で



「Jeil」—「ジェイル」と発音される)。

ここで使用された青石綿紡織機械に、当時ニチアスの関連会社(現子会社)であった奈良・斑鳩町の竜田工業から移転されたものがあり、また、日本人が技術指導で来ていたこと、また、当初は製品の半分くらいが日本に輸出されていたことなどが、関係者の証言等によってわかっている。

一方、ニチアス各工場と竜田工業は、青石綿の使用を1971年までに中止したとしている。日本では、特定化学物質等障害予防規則が制定された年であり、発がん性に着目した規制強化は1975年からであるが、当初から石綿も規制対象とされた。また、その前後には、石綿取扱事業場の総点検・監督指導が実行されている。



日本国内で規制強化の動きが強まるなかで、もっとも毒性の強い青石綿部門を海外に移転して国内での使用を中止（当初は輸入に転換）したという構図が浮かび上がってくる。ニチアス・竜田工業とも、石綿肺被災者はすでに発生していた。韓国の元労働者は、「日本人技術者はマスクをしていたが、自分たちには何もなかった」と言っている。ニチアス・竜田、第一化学・アスベストとも、労働者・周辺住民のアスベスト被害が顕在化、社会問題化しつつあるなかで、「職業病と公害の輸出」ではなかったかという疑問が日韓の関係者に生まれてくるのは当然のことであろう。このことが、日韓交流・協力促進に拍車をかけている。

ニチアスの出資比率はその後減少、1980年代にはドイツのレックス社の比重が増したようであり、1990年でアスベスト使用を中止、その後、アスベスト紡織は釜山からインドネシア、マレーシア、中国に移転されて、現在も操業が続けられているという。

第一化学もいまは第一E&S (Engineering & Sealing) に社名を変更しているが、釜山の元労働者の間では、第一化学と第一アスベストの区別なく混然一体となった会社として理解されている。

石綿被害者家族の会を設立

昨年末、大邱(テグ)地方裁判所で韓国で初めての石綿被害訴訟の判決(2008年3月号66頁参照)が下された12月4日には、韓国・石綿追放全国ネットワーク(Ban Asbestos Network Korea)の

最初の準備委員会が大邱で開催され、12月28日には釜山で韓国・石綿被害者家族の会の第1回準備会議が開かれるという動きが相次いだ。

前記訴訟の原告は、釜山の第一化学の紡織部?で1976年から2年あまり働いて、2004年に中皮腫を発症、2006年に死亡した女性の遺族だった。

最初の石綿被害者の会準備会には、約40名が参加(前頁写真)。すべて第一化学関連と思われるが、「参加労働者30名のうち22名が肺関連疾患」にかかっていることがわかったという。

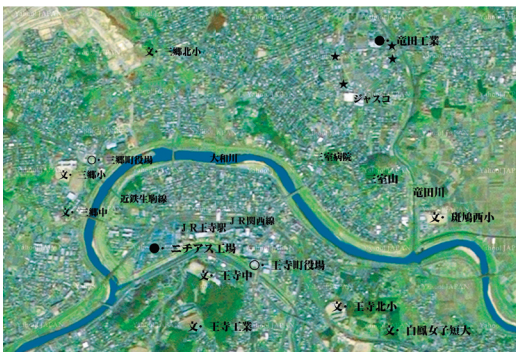
年が明けて2008年1月11-12日には、元第一化学工場周辺地域の居住者約100名を対象に、住民の認識度アンケート調査を実施。

第2回会議に合わせて日本からの参加を求められ、急遽、患者と家族の会の古川和子さん、関西労働者安全センターの片岡明彦さん、高柳忠男・奈良県議会議員の3名が韓国を訪問した。

1月24日に仁川国際空港から直接、吹き付けアスベストが問題となっているソウル地下鉄2号線のパンベ(方背)駅に向かい、パフォーマンス(情宣活動)に参加した(左写真)。その後、環境運動連合の事務所で交流。

翌朝KTX(韓国の新幹線)で釜山に移動して、石綿被害者家族の会の第2回会議に参加して、日韓懇談会を行った(右写真)。この時点で会員は42名とのこと。会議後には、横浜の国際会議にも参加したカン・トンムク釜山大学助教授らも交えて今後の交流・協力の打ち合わせも行っている。そして翌26日、釜山から帰国という強行軍だった。

すすむアスベスト問題での日韓交流・協力



釜山では2月1日に、環境的曝露による石綿健康被害住民説明会も開催されるなど、公害被害者取りこしの努力も続けられている。

2月には15名の代表団が来日

翌2月には、今度は韓国からの訪問団が来日。

ソウルから、ベク・トミョン(ソウル大学教授・訪日団団長)、イム・サンヒョク(源進労働環境健康研究所)、チェ・ハクス(ソウル地下鉄労組駅務労安部長)、環境運動連合からチェ・イェヨン(市民環境科学研究所)とポク・ジノ、労働健康連帯からイ・テギョン(翰林大学)と鈴木明の各氏、の7名。

釜山から、石綿被害者家族の会のパク・ヨング副会長(訪日団副団長)とイ・ドンスクさん、釜山医科大学のカン・トンムク助教授ほか2名、釜山環境運動連合のキム・インジ、釜山MBCの取材陣2名で8名、総勢15名という大型訪日団になった。

一行は2月17日、関西空港から車で奈良・王寺に向かい、ニチアス王寺工場周辺を視察(左上写真:

手を上げているのは説明をする全造船ニチアス・関連企業退職者分会の庄田委員長)した後、JR王子駅前で行った宣伝活動(右上写真:マイクを握っているのはパク・ヨングさん)。その後、隣町一斑鳩町の竜田工業周辺を視察して(右下写真:電柱に「竜田工業」の看板)、宿泊先の「かんぽの宿大和平群」へ(左下図は、ニチアス王寺工場と竜田工業の位置関係を示している)。

1月に訪韓した高柳・奈良県議や患者と家族の会奈良支部の皆さん、全造船ニチアス・関連企業退職者分会の庄田委員長、仲井書記長らが案内と説明にあたっていただいた。また、宿では、水島潔医師(東大阪生協病院)から、「大阪泉南アスベスト被害と環境曝露」のレクチャーも行われた。大阪市内で開業されている、わが国初の中皮腫症例を発表した姜健栄医師も宿にかけつけてくださった(同氏からは昨年5月の日韓共同シンポジウムの際に韓国の関係者に、自著『アスベスト公害と癌発生』(朱鳥社)を渡すよう託されていた)。

翌18日には大阪南部の泉南・阪南市の旧アスベ



スト繊維地域を視察。訪日団は、釜山の第一化学の目の前に小学校があったこともあり、泉南のある石綿工場に隣接した中学校の卒業生に被害が出ていないか心配していた（左上写真：手前が元石綿工場、奥一右手に中学校の校舎が見える）。また、通称「石綿村」と呼ばれていた零細石綿繊維工場の密集地域では、操業していない建屋の中に石綿繊維品が積まれているのが窓から見えて（右上写真）驚いたりもしていた。

現地視察後「あいぴあ泉南」に、泉南・阪南地域の石綿被害都市民の会の柚岡一禎会長らが、国賠訴訟の原告をはじめ被害者・家族、車椅子で参加の戦前のことを知る女性らを集めていただいて交流会（左下写真：日韓の参加者で記念撮影）。地域の元労働者・事業者には在日韓国・朝鮮人の方も多く、韓国のアスベスト産業と特別のつながりもあるが、そうした実態が貧困や差別から生れていたことも証言された。

大阪じん肺アスベスト弁護団の芝原明夫弁護士も参加されたほか、向井通彦・市長も挨拶にかけ

つけてくれた（右下写真：ペクトミョン団長と市長）。

石綿公害ホットスポット視察と交流

この日は尼崎まで移動して宿泊。翌19日、尼崎労働者安全衛生センターの飯田浩事務局長らの案内で、クボタ旧神崎工場周辺を視察（次頁左写真：中央上部にクボタ旧神崎工場が見える）。韓国訪日団は、同工場正門前で、犠牲者に黙とうを捧げた（次頁右写真）。

その後、クボタが初めて住民被害者と面会した記念?の場所でもある小田公民館で、患者と家族の会尼崎支部のメンバーらと交流会。中皮腫患者の矢木龍八さん、夫を中皮腫でなくした平地千鶴子さんの体験に続いて、韓国石綿被害者家族の会のパク・ヨンクさんとイ・ドンスクさん（次々頁左写真：熱心に話に聞き入るおふたり）が自らの体験を話し、大阪府立公衆衛生研究所の熊谷信二さんから「日本のアスベスト疫学調査の現状」についてのレクチャーも受けた。



一行はその後、新幹線で岐阜羽島に移動し、アスベストに関する地域住民の会と交流、ニチアス羽島工場周辺を視察した後、東京に向かった。

翌20日は首都圏で、アスベストユニオンの「アスベスト加害企業の責任を追及する一日行動」も取り組まれていた。訪日団は午前中、近隣に勤務し中皮腫で亡くなった方への補償拒否などで抗議を申し入れる横浜市鶴見区のエアンドエーマテリアル（旧朝日石綿）本社前行動に合流（次頁右写真）。その後、東京都港区のニチアス本社へ。

面会拒否のニチアス前で抗議行動

訪日団は、韓国石綿追放全国ネットワークとして1月30日に、ニチアスに以下の申入書を送っていた。

「私たちは、釜山第一化学の元労働者をはじめとする石綿被害者家族の会、環境運動連合等の市民環境団体、全国民主労働組合総連盟等の労働組合と労働団体、そして研究者、医療関係者、弁護士によって構成された組織です。

私たちは、釜山第一化学の元労働者に見られる中皮腫、石綿肺等の石綿関連疾患に関し、貴社に対し下記のとおり申し入れます。

記

1. ニチアスが韓国の事業所に対し行った石綿関連事業の情報開示。
2. 石綿関連疾患を抱えている釜山第一化学元労働者との面談。
3. 上記に関し2月20日（水）、東京本社における面談を求めます。

4. 回答を2月11日（月）までに、ファックスならびにEメールでお送りくださるようお願いします。」

これに対してニチアスからは、2月8日付けで回答書が届けられた。その内容は、

「本件申入書の内容は、貴殿の申入書にあるとおり『釜山第一化学』に関するものであり、これらに対しては釜山第一化学が対応すべきことと料します。当社は回答致しかねます。したがって、2月20日の当社における面談はお受け致しかねます」というものであった。

石綿対策全国連絡会議は訪日団の来日を待つ経過等を確認したうえで、19日に事務局長（筆者）名で以下のような申入書を送った。

「アスベスト被害の根絶は、日本においてばかりか、世界共通の重要な課題となっており、国や立場を超えたすべての関係者の努力と協力がますます求められています。

石綿対策全国連絡会議は、日本におけるアスベスト問題の取り組みに加え、地球規模でのアスベスト禁止、被害の根絶に向けて、アジアや世界の関係者との協力をすすめてきました。韓国との間では、昨年5月18-19日にソウルで韓国の関係団体とともに『アスベスト問題解決のための日韓共同シンポジウム』を開催し、また、昨年11月23-24日に横浜で開催した『すべてのアスベスト被害者・家族に公正・平等な補償を求める国際アスベスト会議』にも韓国から多数の関係者に参加していただいたところ です。

日本と同じように、韓国においてもアスベスト被害が顕在化し、また被害拡大の恐れに対する関心が



高まるにつれて、昨年末以来、『石綿被害者家族の会』や、患者・家族、環境団体や労働組合、研究者らが協力してアスベスト問題に取り組む『石綿追放運動全国ネットワーク (Ban Asbestos Korea)』の結成の準備が進められています。

2月17日に、韓国の石綿被害者家族の会の副会長で、お連れ合いを石綿肺で亡くしご自身も石綿肺に罹患しているパク・ヨングさん(夫妻とも釜山の元第一アスベスト労働者)、同じく現在石綿関連所見はないものの元第一アスベスト労働者として不安を抱えているイ・ドンスクさん(女性)を含め、環境団体(環境運動連合(KFEM)、市民環境研究所(CIEH))、労働衛生団体(源進労働環境健康研究所、労働健康連帯)、労働組合(ソウル地下鉄労組)、産業保健専門家医師(ソウル大学、釜山医大)、報道関係者(釜山MBC)、総勢15名からなる石綿追放運動全国ネットワーク代表団が来日されました(『石綿追放アジア共同行動団』、共同代表:ペク・ドミョン・ソウル大学保健大学院教授、パク・ヨング・石綿被害者家族会副会長)。

訪日団は、関西空港から王寺・斑鳩(奈良、17日)に向かい、泉南(大阪、18日)、尼崎(兵庫、19日)、羽鳥(岐阜、19日)、東京(20日)と各地を訪問して、被害者・家族や支援団体、専門家らとの交流を重ねて上京し、21日に帰国する予定です。私たちは、この訪日団の日本での日程に協力をしています。

さて、韓国における石綿紡織業のメッカであった釜山では、元労働者の被害が多発し、昨年夏には、職業曝露歴を持たない紡織工場周辺住民における中皮腫の発症率が10倍以上高いという研

究結果も発表され、まさに尼崎—クボタ同様、『アスベスト公害』の様相を呈しつつあります。

私たちは、釜山で、また韓国で最大の石綿紡織企業であった『第一アスベスト』(1971年設立、1981年頃『第一レックス』に社名変更、現在は『第一E&S』)が、貴社が45%資本出資して韓国の『第一化学工業』と設立したものであり(第一レックスになってからは出資率が低下しているようですが)、貴社の関連会社(現在子会社)の『竜田工業』(奈良県斑鳩町)の機械が移転され、日本人技術者による技術指導が行われたことを知っています。この第一アスベストの元労働者にすでにアスベスト被害が多発し、同社が所在していた地域周辺住民に職業曝露歴を持たない中皮腫患者の発生がみられているとのことでした。

竜田工業ではすでに1970年以前にじん肺死亡が2名発生し、1970年代前半には死亡者が8名にのぼっていたことが明らかにされています。こうした被害の発生に加えて、1971年の特定化学物質等障害予防規則制定にみられるようなわが国における規制強化の動きが加わったことと思われるわけですが、1970年に青石綿紡織品の製造を中止しており、また、貴社の各地の工場も1971年に青石綿製品の製造を中止したとされています。

1992年には、今度は石綿紡織が韓国・釜山からさらにインドネシアに移転されたと伝えられています。私たちは、日本や韓国で発生したアスベスト被害がインドネシアで繰り返されるのではないかと懸念しています。

すなわち、日本において、被害者を発生させ、規



制が強化されつつあり、結果的に中止した、青石綿紡織が韓国・釜山に移転され、それがまた同様に韓国からインドネシアに移転されるといういわゆる職業病・公害の輸出の連鎖といった構造があるのではないかと危惧されるのです。

日本から韓国への青石綿紡織の移転、韓国の石綿産業やその海外移転と日本（とくに貴社）との関わり等々に関する疑問に、貴社が提供できる情報を開示することは、企業の社会的責任として切に求められるところではないかと考えます。

すでに石綿追放運動全国ネットワークから1月30日付けで貴社に、2月20日（水）に東京港区の本社において面談し、『貴社が韓国の事業所に対し行った石綿関連事業の情報開示』をするよう申し入れているところですが、石綿対策全国連絡会議としても、貴社のしかるべき担当者が石綿追放運動全国ネットワーク訪日団と会って話を聞き、誠実な対応をしていただくよう申し入れる次第です。私どもの代表も同席させていただくことも合わせて要請するとともに、必要な協力は惜しまない所存です。

もし本文書中記載の事実や認識に誤りが不十分な点等がありましたら、その際に合わせてご指摘していただければ幸いです。」

筆者は訪日団の行動に同行しており、当日直接返答を聞くつもりで携帯電話番号も知らせたが、韓国側に対する回答と同内容の回答が留守の事務所のFAXに届けられていただけだった。

ニチアス東京本社は門を閉ざし、警備会社の職員を配置して面会も取り次ぎも拒絶するだけで、社員は一切対応もしなかった。このため、社前での抗

議行動（表紙及び右写真）。

奥さんを中皮腫で亡くし自身も石綿肺に罹患しているパク・ヨンクさんは遺影を手に（前頁右写真）、現在石綿関連疾患の所見はないものの元第一化学労働者として不安を抱えるイ・ドンスクさん（左写真）らが口々に、会おうともしないニチアスの不誠実さに怒りを表明した。

釜山での被害掘り起こし進む

この後、訪日団の数名は、清水建設（石綿肺がんで療養中の退職者について断交拒否）、三菱重工（石綿肺がんの補償における年齢差別）等をまわるアスベストユニオンの一日行動に参加。

その他のメンバーは、亀戸の全国安全センター事務所4階会議室での記者会見に望んだ（次頁右写真）。

この場での訪日団の報告によると、2月14日現在のアスベスト関連被害の申告66件受け付け（釜山環境運動連合）、訴訟が4件進行中（1月受け付け）、被害者家族の会や関係団体では、石綿健康管理手帳や労災申請の案内、写真や資料の収集等を行っているとのことだった。

記者会見後は、安全センターやアスベストセンターのスタッフらと交流・懇親。4日間の濃密な行動を終えて、翌21日、各々ソウル・釜山に帰国した。ちなみにチェ・イェヨン氏は再び、途中の訪米も含めて3月13日まで滞在して、リサーチを進めるとともに、今後の日韓、アジア共同の取り組み、研究等についても議論を重ねていった。



韓国政府も疫学調査を約束

3月下旬に筆者はプライベートにソウルを訪れる機会をもったが、帰国前日の3月30日に、ペク・トミン・ソウル大学教授宅で関係者とともに昼食をご馳走になりながら、当面の諸日程等についての打ち合わせも行った。

翌3月31日には、釜山から、アン会長、パク副会長はじめ被害者家族の会の会員7名ほか（カン釜山大学助教授、釜山環境運動連合の代表ら）が上京してソウルの関係者（環境運動連合、労働健康連帯、源進研究所の代表、建設労組とソウル地下鉄労組の各安全衛生部長ら）も合流した一日行動が予定されていたので筆者も合流した。

午前中に政府果川庁舎を訪れ、記者団との懇談会。釜山第一化学ではこの時までには、25名が死亡、その他に石綿肺が確認されている者が40名。アン、パクさんのほかに発言した女性は、家族がみな第一化学で働き、姉が中皮腫で死亡、義父が石綿肺で労災申請中だと語っていた。約1,500人の元労働者が全国に散らばってしまっている、第一化学の製品は全国で使用されたし、第一化学以



外のアスベスト被害の掘り起こしもこれから。メディアは関心を、釜山から全国化する努力をしてほしいと訴えていた。ちなみに韓国ではアスベストの取り扱い事業場は届出が必要だが、釜山で廃業届を出しながら7年間違法操業していた事業場があったことが、この2月に明らかになったとのこと。

その後二手に分かれて労働部と環境部に要請行動。筆者は、環境部要請に参加したが、環境戦略室長（局長級）と生活環境課長と面談（次頁左写真）。両名に釜山現地を訪れること、全国一般調査の一環としてではなく、とりわけ釜山地域に絞った疫学調査の実施等を要請したが、研究者とチームを作って基礎調査を4月から実施、そのために課長は来週にも現地に行く。室長も、異動したたので引き継ぎ等がすみ次第行くと回答した。

午後はソウル市内で記者会見やの政府施設前でのパフォーマンス等が繰り広げられたということであるが（次頁右写真）、筆者は参加できず。

ソウル地下鉄でも被害は拡大

ソウル地下鉄ソウル地下鉄労組のチェ・ハクスさんと少し話をする機会があったが、彼が訪日団の報告書をまとめているとのこと（出版計画もありと）。

同労組はアスベスト被害の掘り起こしに最も熱心であるが、最近、運転手で初めての石綿肺がんが労災認定された。当局が行った3千人の疫学調査で約30人に疑いのある所見が確認されており、1日に300万人が利用するソウル地下鉄で、住民・退職者を含めた調査が急務と意気軒高だった。



というのも、訪日時点では知らなかったのだが、「ソウルメトロが、地下鉄の石綿の危険性を告発したメディアに対して取材協力をした労組幹部（チェさん）の職位を解除した」ということを関西労災職業病2月号で知って心配していたからである。これを報じた毎日労働ニュースの記事によれば、「輸送労組は声明を出し、チェ・ハクス部長の職位解除撤回、地下鉄の石綿の安全な除去のために労働組合と市民団体の要求に協力すること、地下鉄の前・現職労働者に対する石綿対策作りなどを求めた」ということである。

7月韓国ワークショップからアジアへ

4月12-13日には釜山で、日韓の調査研究チームによるワークショップ（日本から車谷典男奈良県立医科大学教授、熊谷信二氏が参加予定）と、その後、現地関係者へのインタビューや現場訪問が行われている。

また、日韓共同で、第一化学のアスベスト紡織機械が移転・稼働しているインドネシア現地訪問調査も予定されているところである。

さらに、6月29日～7月2日にはソウルで、国際労働機関（ILO）、国際社会保障機関（ISSA）、韓国産業安全公団（KOSHA）の主催による、第18回世界労働安全衛生会議が開催される（<http://www.safety2008korea.org/jap/index.jsp>）。

ここでは、ILO、ISSA及びITUC（国際労働組合総連合）/BSI（国際建設・林業労組連盟）が各々、アスベスト問題を取り上げたシンポジウムを

開催する。筆者も、ローリー・カザンアレン（イギリス・IBAS）、サンジ・パンディタ（香港・ANROAV）両氏と共著で「アジアのアスベストの時限爆弾」という演題で申し込んだところ、スピーカーズ・コーナーで採用された。ローリーはBSIのアスベスト・シンポジウムで、サンジはILOの労働安全衛生とインフォーマル経済シンポジウムで各々発表をする予定。

この機会にアジアと世界から集まるアスベスト問題の関係者や労働組合代表等にも呼びかけて草の根ワークショップを開催する準備も開始された。韓国・石綿追放全国ネットワークの正式設立も兼ねたイベントになる予定である。

現時点の計画では、7月3日にソウルでワークショップ、4日はアスベスト吹き付けが問題となっているソウル地下鉄2号線パンベ駅視察の後、KTXで釜山に移動して現地視察等、5日には釜山でワークショップ、という3日間のスケジュールである。

ワークショップは、韓国語－英語で行われるが、日本からも10名以上が参加する見込みであり、日本人向けの日本語－韓国語通訳体制も確保したいと考えている。

筆者とローリー、アメリカのバリー・キャッスルマン（世界会議ではILOのアスベスト・シンポジウムで発表予定）らはその後香港に向かい、ローリーの『未来を奪う－アジアのアスベスト使用』中国語版出版記念イベントに参加するとともに、来春香港で開催予定の第2回目のアジア・アスベスト会議の打ち合わせをする予定でいる。一連の取り組みの向こうには、アジア・アスベスト禁止ネットワーク（A-BAN）の設立も見えてきた。

